

## 平成26年9月25日 教育委員会会議録

- 1 日 時 平成26年9月25日(木) 午後2時30分～午後3時25分
- 2 場 所 市役所 10階 委員会開催室
- 3 出席委員 金村勲委員長、須賀まり子委員、無着道子委員、徳永正靱委員、後藤恒裕教育長
- 4 出席者 江川隆教育部長、土田郁子管理課長、土田亮一管理課施設整備室長、吉田勝彦学校教育課長、阿部謙一社会教育青少年課長、細谷正弘スポーツ保健課長、須藤睦典少年自然の家所長、安達正敏図書館長、佐藤文弘学校給食センター所長、西村恵美子栄養管理室長、荒井秀利商業高等学校事務長  
事務局（管理課職員）

### 会議次第

- 1 開 会
- 2 前回会議録承認
- 3 議 案  
議案第29号 中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の改正に伴う関係規則の整理に関する規則の制定について
- 4 報 告  
(1) 平成26年度全国学力・学習状況調査結果について  
(2) 学校給食費について
- 5 そ の 他
- 6 日 程  
(1) 教育委員の日程について  
(2) 教育委員会主催（共催）の行事予定について
- 7 閉 会

### 会議録

- 1 開 会 委員長
- 2 前回会議録承認

### 3 議 案

委員長…中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律の改正に伴う関係規則の整理に関する規則の制定について説明をお願いしたい。

管理課長より、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国後の自立の支援に関する法律は、中国残留邦人への生活支援が行われているものであり、平成25年に一部改正が行われたが、中国残留邦人の死亡後は共に日本に移住した配偶者への支援が生活保護と同程度となってしまうことから、高齢で日本語が不自由な配偶者が日本で自立した生活ができるよう、中国残留邦人等の円滑な帰国の促進及び永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立支援に関する法律として題名も変わり、平成26年10月1日施行となるものである。

このたびの規則の制定は、この法律の改正に伴い法律を引用している山形市立商業高等学校授業料等徴収条例施行規則と山形市奨学金貸付条例施行規則の一部を平成26年10月1日施行日とし一括整備するものである。

委員長…商業高等学校の生徒の対象者は何人か。

商業高等学校事務長…対象者はいない。ただし、学校の団体徴収金もこれらと同じように定めてあり、これは商業高等学校内で要綱を改正し、対応する準備をすすめている。

### 4 報 告

委員長…平成26年度全国学力・学習状況調査結果について、報告をお願いしたい。

学校教育課長より、平成26年度全国学力・学習状況調査結果について、山形市の平均正答率は、小学校ではすべての教科で全国・県を上回っており、特に国語は、全国・県と比べると上位層が多く、中学校でもすべての教科で全国・県を上回っており、国語・数学とも全国・県と比べると上位層が多いという結果であると報告があった。資料に添って学力・学習状況調査の報告があった。

また、公表については、山形市の平均正答率の数値等を、議会の産業文教委員会で公表し、併せて各学校にも資料を送付した。さらに保護者向けに公表資料として作成した「山形市の概況」は、学校を通して保護者に配布することにしたと報告があった。

委員…山形市の平均正答率の資料を見るとかなりよい成績ではないかと思うが、学校教育課長の感想を聞きたい。

学校教育課長…小学校については、昨年の正答率があまり良いとは言えなかったこともあり、よくがんばったという印象である。中学校については昨年の正答率が良かったうえに今年はそれを超えており、大健闘だと思っている。各学校ともがんばったと思う。

委員…授業が一番大切だと思うのだが資料の中に家庭学習という言葉が何度か出てくるが、授業でなくて家庭学習の方を重視しているのか。

学校教育課長…一番は授業の中でわかるようにする、そしてわかることが楽しいそこまでいくのが理想だと思っている。しかし、家庭学習の習慣化が難しいと学校からの声もあり家庭との連携を意識し家庭学習に少し重きを置いてまとめた資料になっている。

委員…資料の中で中学校において全職員での学校教育目的達成に向けた方策・取組が100%ではないが、やってない中学校があるのか。

学校教育課長…やらないということではないと思うが、4月に記載しているのも、昨年度の反省という部分で書いてしまっているのかもしれない。どういう状況なのか把握できていない。

委員…できれば100%になってほしい項目である。

委員…山形市の成績は素晴らしいと思うが、同じ学校でも学級による差はないのか。

学校教育課長…学級ごとの正答率データが来ていないので状況は、把握できていない。

委員長…資料のなかで、小学生がテレビゲームをする時間（2時間以上）の割合が自分の実感ではもっと多いと感じているが。

学校教育課長…山形市の小学生がテレビゲームを2時間以上している割合は27.3%で4人に1人の割合となる。全国平均30.3%よりは低くなっている。質問紙の調査は、児童の自己申告の数字である。

委員長…学校計画訪問や公開研究会また各学校独自の取組みが成果を結んでこのような好成績になっていると思う。今後も日本一を目指して精進していきたい。

委員長…学校給食費について、報告をお願いしたい。

学校給食センター所長より、平成26年度の1食あたりの給食費は4月からの消

費税引き上げ後も食材価格への影響が明確でなかったことや保護者負担の増加などを考慮して小学校255円、中学校295円とし、平成11年4月の改訂から16年間据え置いてきた平成25年度までの給食費と同額としていたが、1食あたりの給食費内訳を平成25年度と平成26年度で比較してみると消費税引き上げや牛乳単価が上昇したうえ牛乳に対する補助金が減額されたことなどにより、おcaずにあてられる金額が小、中学校とも10円程度減額になっている。今年度は、使用食材の納入価格と使用数量を調整し、献立の工夫を行うなど可能な限りの努力はしているが、今後、さらなる消費税増額も予想されることから、現行の給食費では質と量を確保し、国の栄養摂取基準を満たした安心、安全な給食を提供することが困難となってきたため、平成27年度からの給食費の改定を検討している旨報告があった。

委員長…要約すると、消費税引き上げ等の要因により、平成27年度から給食費の値上げをせざるをえない状況であるということか。

学校給食センター所長…はい。

委員長…今のところ、どのくらい値上げする予定なのか。

学校給食センター所長…あくまでもおcaずにかける金額が減額になっている分の補充額分と考えている。

## 5 その他

委員長…その他ですが、何かありませんか。

(各委員、事務局より「なし」の声あり。)

## 6 日程等

管理課長から、平成26年9月26日から平成26年10月31日までの日程、行事予定について説明があった。

## 7 閉会 委員長